

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.11【有価証券】

収録日：平成 25 年 8 月 1 日

レジュメ改訂日：平成 26 年 3 月 25 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 125 回、129 回商業簿記、132 回会計学
全経簿記上級過去問 167 回会計学

テキストはいろいろ難しい事が書いていますが、試験に出る論点は決まっている。
どちらかというと得点源にしたい項目。

「サクっとうかる」「スッキリわかる」「簿記の教科書」での解説はありませんか？とのお問い合わせが多いため、今回から、他のテキストの項目も精査したうえで、講座をすすめます。
中央経済社のテキストは難解との評判？もあり、特に会計学に関しては「財務諸表論」「公認会計士」試験以上の項目もあり、他のテキストとの共通部分を確認し、過去問を踏まえて解説する事で、受講者のご負担を減らしたいと考えています。

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	16	40	26	20
保有目的と F/S 表示	◎	◎	◎	◎
期末評価	◎	◎	◎	◎
利息法	●	◎	◎	◎
切放法と洗替法	△	◎	◎	◎
保有目的変更	○	×	×	×
減損	◎	◎	◎	◎
約定日基準と修正受渡し基準	◎	○	×	○

※ページ数は商業簿記と会計学をあわせたページ数です

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所でも説明又は例題あり

まず理解したい事は

「保有目的によって勘定科目、評価はかわるという事」

決算（期末）の評価を問う問題多いので、タイムテーブルの書き方を押さえておく

売買目的：決算日に売ったと考える…**評価損益計上**

満期保有目的債券：満期まで持つのだから今の価値（売ったら？とは考えない）は気にしない(株式には満期ない)

子会社・関連会社株式：議決権をもっていて支配する事が目的なので**取得価額のまま**

(市場価格のない場合：実価法→純資産÷総株数で単価算出→単価×自社持株数で価額算定)

その他有価証券：売買でも支配でも満期利益目的でもない。へんな会社から買収されないようにお互いに持ち合う事。でも、売るかもしれない…**とりあえず時価評価**にした。

<必ず洗替法（全部直入でも部分直入でも同じ）>

<全部純資産直入法と部分純資産直入法>

売るつもりないので利益出たくない→利益出ると配当出て行く
まだ未実現（回収できる目処たっていない）なので**利益計上は危険**

期首	期末		
100,000	110,000	+10,000	全部法も部分法も B/S 純資産に入る
100,000	90,000	-10,000	部分法は P/L 評価損を計上（※保守主義）

※「企業会計原則」⑥保守主義

予測される将来の危険に備えて慎重な会計処理を行うことを認めています。「収益は少なめ、遅め、費用は多め、早めに計上する事により、利益を少なく計上する。但し、意図的に利益を少なくするような過度な保守主義は真実性の原則に反し認められない。」

23 分から 28 分で「各有価証券の会計処理のまとめ（中央経済社テキスト）」読んでますが、聞いてもらうだけで大丈夫です。ご自身のテキストの該当部分をみながら聞いてもらっても良いかもしれません。

1級の有価証券に関する論点

満期保有目的債権の利息法→タイムテーブル書いて時系列、金額を把握！

商業 P.112（下記内容）を例にすると…

会計期間×1年4月1日～×2年3月31日

か社社債：原価 10,190円 時価 10,200円

当期首に取得、満期は×3年3月31日、利率は5%、利払いは9月と3月の末日である。券面額と取得価額の差は金利の調整で、実効利率は4%。×1年9月末に社債利息を受け取ったとき次の処理を行っている。

現金 250千円／受取社債利息 250千円

子会社、関連会社株式→減損以外は評価替えしない

強制評価減

- ・キーワードは「この下落は著しいもので、かつ回復の見込みはない」
- ・少し計算が必要なのは商業 P.113（下記内容）の例（でもこれくらい）

A社株式を20万株保有している。取得原価は1株100円である。A社のB/Sに基づいてA社株式の実質価額を算定し、評価損を求めなさい。なお、A社株式の発行済株式数は1,000,000株とする。

貸借対照表（単位：千円）

諸資産 100,000	諸負債 60,000
	資本金 50,000
	繰越利益剰余金 -10,000

その他有価証券の期末評価

1級では税効果会計に絡めての問題が頻出

（実効税率40%として）税効果を適用した場合の仕訳を…

- ・全部純資産直入法（商業 P.109～：当レジュメ P6を参照して下さい）

翌期首はどの場合も前期末の仕訳をそのまま再振替するだけ

有価証券の問題は最終的には外貨建てや税効果会計が関係する

約定日基準と修正受渡日基準の問題を確認しよう

講師が最後の方で話していますが、「金融資産・負債」の発生と消滅の理論で別途説明させていただきます

日商の過去問お持ちの方は、下記の問題をしてみよう

日商 第 129 回商業簿記
資料Ⅱ 3. (有価証券)

問題文の解説見ながらでもいいので、理解できるか確認しよう

取得原価	簿価	当期	決算	仕訳
A				
B				
C				
D				

日商 第 132 回会計学 第 2 問も確認してみてください

(例題)

次の資料に基づいて、×1年の決算整理仕訳と×2年の必要とされる仕訳を示しなさい。売買目的有価証券の会計処理は切放方式による。また、その他有価証券の評価差額は、全部純資産直入法による。なお、税効果会計は適用しないものとする。

[資料]

(単位：千円)

銘柄	分類	×1年		×2年		備考
		原価	時価	売却額	時価	
A 株式	売買目的有価証券	10,000	9,000	25,000	6,500	*回復の見込み無し
B 株式	売買目的有価証券	20,000	23,400			
C 株式	その他有価証券	30,000	14,000*	16,000		
D 株式	子会社株式	40,000	37,000	43,000		
E 株式	その他有価証券	50,000	68,000	76,000		
F 株式	その他有価証券	60,000	51,000	58,000		

※問題の指示では、「税効果会計は適用しない」となっているが、説明は税効果会計（実効税率40%）で説明しています。

部分純資産評価法の説明は簡単にしています。